

刊行にあたって

平成22年9月総務省統計局発表の現在推計によれば、65歳以上の高齢者人口は2944万人で、総人口に占める割合は23.1%と、わが国はまさに超高齢社会（21%超）に入り込んでいます。今後さらに高齢化が進み、40年後の平成62年には40%と、想像しがたい超高齢社会になると予想されています。

誰もが長生きして良かったと実感できる、心の通い合う豊かで活力のある社会を確立するため、どのような社会システムを準備したらよいか。今後の超高齢社会にふさわしい、自助、共助および公助の組み合わせで、安全に暮らす、楽しく暮らす、安心して暮らすなど、地域の活力ある健全な発展と地域福祉の向上を図る社会システムづくりが求められています。

このような背景のなかで、現行の土地利用・税制度が問い直されており都市農地・農業の存続が危ぶまれる状況となっていますが、他方、広く高齢者の健康と自立を支援し、若年層を含めた地域交流を進めるうえで「都市農地・農業」には、ほかに替えることのできない重要な役割があることに注目が集まっています。

都市内農地には農業生産機能のほか、環境、防災、レクリエーション等の多面的機能があるとされてきました。当センターは、このような都市農地・農業に関する事例調査を通じて、わが国の当面の大きな社会的課題である超高齢社会への対応のさまざまな場面で、都市農地・農業の果たしている役割とそれを引き出し実現している先進的な取り組みとして、「元気老人が楽しんでいる市民農園・クラインガルテン」「有料老人ホームや介護施設に併設された菜園のような、介護と結びついた取り組み事例」「介護と直接関係しない大多数の高齢者を対象とした、介護予防・メンタルケアを兼ねたレクリエーションを提供する取り組み事例」などを調査収集し、わかりやすくまとめました。

一昨年、当センターは、(財)日本宝くじ協会の助成を受けて、都市農地の新しい利活用に取り組んでいる事例を紹介した冊子『農を生かした都市づくり』を作成し、さらに昨年第2弾として、地方都市や中山間地域での農を介した取り組み『農を活かした町おこし・村おこし』を作成し、大変多くの方々から好評を得ることができました。

本書は、その第3弾として、高齢者の暮らしを豊かにする農業・農で広がるシニアライフを『超高齢社会と農ある暮らし』として事例集にまとめたもので、農業者はもちろんのこと、専門家・行政担当者をはじめとして、学校、高齢者関係団体、一般の市民の方々などに広く提供したいと考えております。

本書の発行に当たり、(財)日本宝くじ協会にあらためて感謝を申し上げますとともに、取材協力者の方々や寄稿を頂きました皆さま、インタビューに応じてくださった藤原保幸・伊丹市長には、厚くお礼申し上げます。

本書が多くの人の手に渡り、高齢社会における「農ある暮らし」の取り組みが広く展開され、今後の地域社会の健全な発展と地域福祉の向上を図るうえでの一助となることを願ってやみません。

平成23年2月

財団法人 都市農地活用支援センター
理事長 角地徳久